現代生協論に関する考察

現代日本の市民社会の課題との関連から

角 一典
(北海道教育大学)

はじめに

1968 年を、社会民主主義の勝利とその終焉とするダーレンドルフの時代診断は、今日の日本社会を考察する上で極めて示唆深い。ダーレンドルフは、右肩上がりの経済成長に支えられた社会民主主義の政策が安定成長期に機能不全に陥ることの必然性を指摘しながら、完全雇用の達成が困難な状況下において格差が拡大していくことを余儀なくされたヨーロッパ社会を描いた (Darlendorf, 1992=2001)。

そのような状況の下で、ヨーロッパでは、いわゆる社会的経済の領域に注目が集まり、拡大の傾向をみせている。社会的経済は、資本主義的経済とは性質を異にする存在であるが、「民間非営利」という点が最も特徴的であり、今日の日本に照らし合わせると、それは NPO に近いだろう。NPO の定義もさまざまであるが、一説には、日本における最大の NPO は生協という主張もある。

IT 企業の創始者が莫大な利益を上げていることが話題になる一方で、ワーキングプア・ネットカフェ難民などの増大が社会問題化している。これらに象徴されるように、日本においても、格差社会が現実的なものになりつつある。このような状況に対して、政府が有効な対策を講じているとはいいがたい現状において、日本における社会的経済のあり方が真剣に議論される日もそう遠くないように思われる。それは、単にセーフティネット構築という観点のみならず、市民の自発性に基づく社会問題の解決を可能にするための仕組みとしても重要である。ウェーバーの指摘するとおり、近代における社会の官僚制化は、ゲマインシャフト的行為をゼゼルシャフト的行為に置き換える、言い換えるならば、ムラ社会における自治的行為を企業の営利行為や公的機関の行為と置き換えることを意味していた。一度は放棄した自治を再び取り戻し、それを再構成することが、今日の市民社会にとって重要な課題となっているのである。

他方、日本における生協の歴史は 100 年を超え、その過程で、生協は何度となく危機に直面してきたが、1990 年代のバブル崩壊期以降の危機は現在も続いており、小規模生協はもとより、巨大生協までもが経営破綻の危機に晒される事態に直面し、否が応にも、生協は新たな転換の必要性を突きつけられることとなっている。

そうした状況の下、新しい生協のあり方を求めて研究がなされ、出版物も数多く上梓されている。本稿では、特に 2000 年以降の生協論に注目し、今日の生協論がいかなる方向を目指しているのかについての整理を試みる。その上で、それらについて、いくつかの視点から論点を提示し、さらに今後の生協論が追求すべき課題について考察を加えたい。

本稿では、まず、戦後日本における生協の動向を概観し (第 1 節)、最近 10 年の間に出版された生協論に関する著作を、一定の整理に基づいて検討し (第 2 節)、さらに、それらでは十分に検討されていないと思われる課題について検討する (第 3 節)。

1. 戦後日本における生協セクターの動向

1 - 1 班別予約共同購入による生協セクターの急速な拡大

日本の生協は、戦後策定された生協法に法的根拠があるが、基本的には規制的側面の強い法律である。その代表的なものは、員外利用の制限¹、活動区域の県域制限²、信用事業の禁止³である。こうした制限を受けつつも、生協は徐々に日本人の生活の中に浸透していったが、1960年代まで、生協の主役は、大学生協などを中心とした、いわゆる職域生協であった⁴。したがって、日本において生協が、広範な国民の身近な存在となるまで拡大するのは、1960年代後半以降、地域生協の成長を待たねばならなかった。

1970年代・80年代に生協は急成長を遂げるが、その中心は、今日生協セクターの中心となっている地域生協である。地域生協の発展は、日本の経済成長との関連を抜きにしては語ることができない。高度経済成長下には日本各地で都市化と過疎化が進展し、都市と農村の区別なく大きな社会変動の波にさらされたが、都市においては、人口の急激な増加によって生じたさまざまな需要に、適切に対応できない状況となり、また、不可解な価格形成が問題視されるようになった。加えて、カネミ油症事件に象徴されるように、食の安全が脅かされていた時期でもあり、安全な食材に対する消費者（特に子育て中の主婦）の関心も高い時期であった。このような背景の下、共同購入によって、安全・安心な商品を低価格で供給することを掲げた生協は、急速に勢力を伸ばしていくこととなる。

生協の伸張の背景はそれだけではなかった。大規模な住宅開発が進んだ地域では、小売店舗不足がはなはだしかったこともプラスに働いた。また、いわゆる班別予約共同購入が、さらなる生協伸張の起爆剤となった。班別予約共同購入は、配達という仕組みが、特に子育て世代の主婦の支持を得る要因となった他⁵、業務の一部を組合員の労働に置き換えることで価格を抑制するなどのメリットもあった。それだけでなく、新興住宅地における人間関係構築という副次的機能を果たすとともに、班という場が、実質的な組合員教育の場としても機能した。班別予約共同購入は、生協の量的拡大のための仕掛けであったと同時に、質的改良の側面においても重要な仕掛けだったのである⁶。

ここで指摘しておきたいのは、班別予約共同購入は、生協が、当初からその効用を理解し、積

¹ 生協法では、組合員以外の利用が供給高の20%を超えてはならないと定められている。員外利用を完全禁止していた時期もあった。

² いわゆる単協は、県域を超えて活動することが禁止されていた。第2章で触れている、事業連合による統合の動きは、この制限をブレイクスルーし、規模の経済を追求することによって経営を安定させるための戦略でもある。ちなみに、2007年5月の生協法改正により、県域制限は緩和され、「必要の範囲内で」隣県に事業を広げることが認められた。しかし、その一方で、共済事業に対する事実上の規制強化など、生協に対する政府の態度は依然として生協を規制する方向にある。

³ 信用事業とは、金銭の貸し出しおよび預託のことで、農林漁協が信用事業を認められているのとは対照的である。したがって、一部の生協では、企業における資本金にあたる出資金の増資を、重要な活動として位置づけてきた。

⁴ 大学生協の他、工場や鉱山などに事業所単位で生協が置かれている例も多くあった。これらの中には労働組合の活動をささえる兵站としての機能を果たすことを求められていたところもあった。ちなみに、地域生協の立ち上げに際しては、大学生協が中心的な役割を果たした例が数多く存在する。学生運動の華やかな時期においては、大学生協が運動の拠点の一部として機能していた時期もあったが、大学生協による地域生協立ち上げへの協力の狙いの一つには、社会から「疎外」されていた主婦を組織化し、社会変革の担い手とすることにあった。

⁵ この時代、主婦が自動車を運転することはまだ珍しく、移動の手段も自転車程度に限られていた。この点も、班別予約共同購入が受け入れられる素地となっていた。

⁶ 京都生協の理事長を務めた末川は、自分の過去を振り返って次のように記している。「よかれと思ってやってきたつもりだったのに、実は子どもたちに『毒』を食べさせていたんだと思うと、それはほとんど恐怖でした。それまで私が生協を利用していたのは、…配達してもらえる便利さからでした。AF2問題で『食べものの安全』ということに出会いました。いってみれば、それが私の生協運動の入り口だったのです」(末川, 2001:87)。

極的に導入を進めたというよりは、むしろ「結果としてできあがった」システムであるといった方が適切であり、班別予約共同購入をめぐる理論の多くは「後付け」のものである、といえよう。

上記のような背景のもとで、日本の生協セクターは量的・質的に拡大を遂げた。生協は、基本的に供給のための組織であるが、日本における消費者運動の中核としても機能することとなった。それ以前の社会運動が、労働運動などに象徴されるような、男性中心の組織であったのとは対照的に、生協運動は、女性、特に主婦を中核とした運動であり、消費に関わる諸課題を社会運動に持ち込んだ点からも、当時としては「新しい社会運動」であったと評価することができるだろう。

1 - 2 「日本型生協モデル」の矛盾と揺らぎ

大窪は、日本型生協の特徴を、出資と利用の一致、所有と経営の融合、世帯単位の加入、多機能・包括的な組織、女性・主婦の組織、末端基礎組織（班）を通じた出資・利用・運営の三位一体の6点にまとめている（大窪，1994:61-67）。その中で、主婦により構成される班を中心とした予約共同購入は、まさに日本型生協の「象徴」であった。

しかし、班別予約共同購入は、優れたシステムであると同時に矛盾を抱えたシステムでもあった。班別予約共同購入によって急速に勢力を伸張した日本とは対照的に、ヨーロッパやアメリカの生協は、巨大流通業との競合の中で困難な状況が続いていたため、班別予約共同購入は国際的にも注目された。1992年に開かれたICA東京大会において、日本型生協モデルの評価について議論が交わされた。そこでは、「ヨーロッパの生協活動が衰退するのに対して、日本の生協が拡大を続けていることが、班を含めた組合員女性の活動によって支えられていると評価される一方、日本型生協がきわめて日本的なひずみ 組合員女性の無償労働に支えられた共同購入、性別役割分業の上ののって発展してきた」ことが指摘されるとともに（末川，2001:12）また、家庭が私的領域としてはっきり独立している西欧諸国においては、班別予約共同購入の導入は不可能であると評価された（大窪，1994:57）。

1980年代になると日本社会の現実も大きく変化した。特に、班別予約共同購入の存立基盤であった専業主婦層の解体は、その決定的な契機となった。班別予約共同購入の拡大は、一定程度のまとまった消費量がある核家族の存在を前提としており、また、組合員労働も、比較的時間を自由に融通できる専業主婦の存在なくしては考えることができないものであった。女性の晩婚化や女性の社会進出は、生協の拡大にとってはマイナスに働いたのである。

また、日本人の意識変化も大きく影響している。京都生協の理事長を務めた末川は、次のような組合員の発言に注目している。

「ある若い組合員さんは『班のメンバーは友達に友達だけれど、共同購入をするために集まった友達で、そのことについてはそれなりに助け合いもしているが、それ以外の付き合いは別。だからコミュニティの場といわれると、ちょっと違うんじゃない?と思う』と」（末川，2001:70）

班は、単に購買のみならず、組合員同士の交流の場を形成し、生協を知るための教育の場としても機能する面もあった。しかしながら、上記の発言は、班に購買以外の関わりを求めている様子が見えぬ。こうした組合員の変化だけではなく、班別予約共同購入にわずらわしさを感じる人も増えた。班による拡大は、きわめて難しい状況となったのである。「極端な」評価をすれば、班別予約共同購入は、「前近代的な残滓」が残っていた日本社会の近代化過程の過渡的状況において有効に機能しえたが、近代化が一定の段階に到達した時点で、必然的に機能不全に陥ったと考えられる。

1 - 3 「巨大化」による経営基盤の確立

1990年代、脆弱な経営基盤のもとで多くの協同組合が経営危機に陥り、生協でも、1996年、店舗拡大路線の過剰投資によるコープさっぽろの経営危機に代表されるように⁷、規模を問わず生協経営の危機的状況が表面化する。

このような状況を受けて、協同組合セクターにおいては、合併や事業統合によって規模を拡大させ、経営基盤を確立する方針が主流となった。生協セクターでは、監督官庁である厚生省の「後押し」もあり、同一県内における合併が志向されるとともに、地域単位での事業連合設立などが進み、共同仕入れの割合が急速に上昇していった。こうした動きについてはさまざまな評価がなされているが、ある程度生協経営の安定に結びついた⁸。

しかしながら、事業面での「成功」と引き換えに、生協をはじめとする協同組合は、新たな課題に直面することとなる。第一に、組合員数の増大によって協同組合と組合員の距離が拡大し、組合の一体性を維持することが難しくなったことである。第二に、それにともなって、事業以外の面、特に社会運動あるいは社会活動への悪影響が懸念されていることである。この点を田中は次のように指摘している。「わが国においても購買事業機能の事業連合への集中化が進むとともに、共同と事業の矛盾は深まり、共同が衰退して私利の一致レベルに後退し、その後退した協同から事業が乖離し自立化する傾向、言い換えると、購買事業の販売事業化が進んでいる」(現代生協論編集委員会編, 2006:97)。田中の危惧を単純に言い換えるならば、事業統合や合併によって生協が巨大化することは、生協が限りなくスーパーに近づくことをも意味するのである⁹。

1 - 4 1990年代における生協の「成功」 —個配事業の導入—

栗本は、日本型生協の特質を部分的には継承しつつも、新たな段階に突入している日本の生協における変化のトレンドを「事業統合」や「個別対応」などに見出している(現代生協論編集委員会編, 2005:Ch.1)。事業統合が先に検討した部分であるとすれば、個別対応の代表例は「個配導入」である。

個別生協では、閉塞状況に対応する手段として主に二つの道が選択された。ひとつは店舗事業の拡張であり、もうひとつは個配導入である。前者は、チェーンストア理論に依拠しながら、大規模スーパー並みの面積や品揃えによって競争に対抗しようという路線であり、後者は、共同購入のよさ(特に配達)を活かしながら、新たな顧客の獲得を目指す方向性である。結果として、前者の路線を中軸に置いた多くの生協は経営危機に陥り、後者の道を選択した生協が順調に事業を拡大していった。

後者の基軸となったのが「個別配送(以下個配)」の導入であった。班別予約共同購入は、複数の組合員で班を形成することが前提とされていたが、一人でも予約共同購入を利用できるシステムを導入したのである。また、1990年代に入ると班の平均人数は減少し続け、班員

⁷ コープさっぽろはこの後、自主再建を断念し、1998年から日生協の支援を受けながら経営再建に乗り出す。道内の生協では、道央市民生協とくしろ市民生協でも経営危機が表面化、コープさっぽろ再建のめどが立った2002年、道央市民生協と事業統合(2006年3月21日合併)、2003年9月にくしろ市民生協を吸収合併した。2006年6月21日にはコープどうとうと、2007年3月21日にはコープ十勝と合併、道内における市民生協の「一本化」は終了している。

⁸ 一部には、生協の巨大化は経営効率の上昇には寄与しておらず、比較的経営状況の健全な生協によって経営困難状況の生協を救済しているに過ぎないという意見もある(ex.十勝毎日新聞2007.5.23)。特に、人口閑散地域では、エリアの拡大のわりに組合員の集積がないため、経営効率の上昇に結びつきにくい。

⁹ 田中の指摘は、生協の本質を考える上で重要である。田中が「主体形成論」にこだわるのは、いわゆる市場において、消費者は「構造化された場」において「制約された選択」しか行うことができず、消費における客体以上のものになることはできない。生協は、市場によって「与えられたもの」のみならず、自らが自らの消費するものを「主体的に選択する」ことが可能となる仕組みづくりを、「原理的に」追求しているのである。

の脱退によって組合員が1名のみの班も多数出てくるようになった。個配導入はこのような実態を「是正」する意味もあった。個配導入を行った多くの生協では組合員数の維持に成功した。新規組合員の加入だけでなく、班からの移動も急速に進んだため、個配を利用する組合員の数は急激に増加した。

一方、個配導入の影響はいくつかの点でみられるようになってきている。第一に、個配組合員の平均購入額が班組合員と比較した場合に低いことは、見逃せない傾向である¹⁰。個配により生協は90年代も組合員数を伸ばしており、組織率は30%を超えるまでになった。しかしながら、供給高の伸びはそれに見合うものではなく、引き続き頭打ちの状況にある。第二に、個配組合員による組合員活動も同様に低い傾向が見られ、購買への特化が顕著である。生協は社会運動セクターにおいて重要な位置を占めてきたが、組合員の社会運動に対する関心は低下している。その一端は、かつては、班やさまざまな役職を通じて活動に触れることによって、生協の持つ社会運動的な側面に対する理解を組合員が獲得することが可能であったが、「半強制的」に行われていたこのようなシステムを、個配の導入にともない多くの生協が放棄せざるを得ない状況となり、役職への就任は自発性に基づく仕組みへと変更された。これが、結果として、組合員活動と組合員との距離を広げてしまうのである。

個配導入によって生協は「当面の危機」を脱した。しかしそれは、生協らしさを支えていた班別予約共同購入を解体させる結果となっている。今後の動向次第では「一時的な」対症療法に終わってしまう危険性も孕んでいる。そして、その危機は、生協関係者の間にも共有されているものと思われる。その思いが、さまざまな生協論となって現れているともいえるのである。

2．現代生協論はどこを目指しているか

実際のところ、生協の揺らぎ、すなわち班別予約共同購入の揺らぎは、1980年代にはすでにはじまっていた。一部の生協は、バブル景気に乗るかのようにして店舗拡大に奔走し、状況を脱却しようとしたが、結果としてその路線は総じて失敗した。「希望の光」であった店舗は、むしろ経営の足を引っ張る存在と化し、事業規模の拡大と個配導入は、生協の経営安定に一定の効果をもたらした一方で、新たな「不安」をも喚起することとなっている。そうした中、新たな道筋を求めて、さまざまな生協論が提起されることとなった。

それらは、大きく社会状況が変わった今日、生協がどのように対応するのかを問うということで一致している。生協にもリストラクチャリングが必要であるという問題関心は、どの論考にも共有されている。しかしながら、目指すべき道という点においては、それぞれ独特のニュアンスを含めた議論となっている。ここでは、現代生協論を大きく「原理論」「経営論」「機能分化論」の3つに大別し、それぞれの特徴をまとめる¹¹。

2 - 1 原理論的現代生協論

この立場は、生協という組織の存立に関わる思想的な観点から、生協に求められるものを読み解こうとする。その中では、「新しい協同」や「主体形成」などといった、比較的抽象度の高い議論が展開される。したがって、具体的事例に則した改善の提案というよりはむしろ、生協としての原理原則論として論が展開される。ここで目指されるのは、微妙な差異はあるが、総体としては「原点回帰」もしくは「原点の再構築」である。今日の生協の窮状は、生協の「原点」からの

¹⁰ これにはもちろんバブル崩壊以降の経済状況も関係しているだろう。

¹¹ なお、ここでの整理は、特に主張の中で目立った点を取り上げて行うものであり、必ずしも一つのカテゴリーにきれいに収まるものではなく、複数のカテゴリーへと横断的に位置づけられるべきものもあることを指摘しておこう。

逸脱であると考えているのである。

野村(2001)は、生協が供給不足の時代に誕生したことを重視し、供給過剰の時代の生協が、大手流通業と同様の手法で対抗することを批判、「ニッチ事業」というスタート地点の自己確認を提言しているが、これが最も明白な「原点回帰」の立場であるといえよう。コーポレート・ガバナンス論やステイクホルダー論にもとづく生協論の必要性を展開した中川(2000a)の議論も、この流れの中に位置づけられるだろう。組合員と専従職員にとどまらず、生産者をはじめとする生協を取り巻く多様な主体(利害関係者)をも視野に入れた経営の確立の基礎を、中川は『レイドロー報告(1980)』や『ベーク報告(1990)』の中に求めた。マルクスの物象化論に依拠しながら資本主義社会を批判的に捉えるとともに、「協同組合主義の限界」をも乗り越えた地平に資本主義社会の「超克」を見据える庭野(2001)の議論は、「原点回帰」を強調する議論の中で最もラディカルな立場といえる。また、庭野の批判の対象となった田中(1998;2000;2006)も、マルクスの物象化論をもとに、現代社会における「消費者の孤立化」を指摘し、協同組合による「連帯」にもとづく「主体形成」によってそれを乗り越えようとする。これらの立場は、広い意味において過去にそのモデルを求めるといって一致している。

他方、新たな「原点の再構築」を志向する議論も数多く存在する。それらは、大まかには「連帯」「共同」など、従来提起されてきた「生協の原点」と大きな変化はない。したがって、この立場からは、今の時代に必要な新しい「連帯」や「共同」の形がどのようなものかということについて検討を加えることになる。

この立場は、基本的には、組合員同士の、あるいはそこに職員も含めた「連帯」がどのように構築されるべきかを問うものである。例えば小栗(2000;2001)は、従来の生協における組織論が「階層的」(=官僚制的)であり、これが経営者支配を生み出す源泉となっていたと批判し、組織原理を「コミュニケーション的」なものへと転換することを提案している¹²。伊藤(2000)では、ポスト工業化段階における新しい民主主義の視座から、同質性を基礎とした連帯から異質性を許容するより高度な連帯、すなわち自由な個人を基礎とする「緩やかな」連帯への転換の必要性を主張する。河野(1998)や斎藤(2007)は、生協(=「消費者」)にとどまらず、農協など、生産者との直接の連携を深めることによって協同を一層強化していくことを提起する。この立場は、どちらかというところ農業を軸とする意識が強く、農業経済学からの産直運動研究などとも共通性を持つアプローチである。コミュニティとのかかわりについて言及した山田(2000)も、この流れの中に位置づけられるだろう¹³。中川(2000b)は、センの議論を援用しながら、不平等がもたらす生活の質の危機に対して生協(をはじめとする協同組合セクター)が積極的な役割を果たす必要性を強調する。21世紀の協同組合が担うべき課題として、国際連帯やジェンダーなどの課題を挙げた美森(2000)の論考も、そのような不平等の解消や、国際分業に起因する食の安全の危機に対するリスクマネジメントなどの視座が背景にある。

2 - 2 経営論的現代生協論

模範的生協の一つとみなされていた大阪いずみ生協における混乱を象徴的な例として¹⁴、経営

¹² 小栗は、具体的な事例としてコープちばや宮崎市民生協の事例を取り上げる。ここで小栗が強調するのは、それまでの「上から下」への一方的なコミュニケーションから、「下から上」へのコミュニケーションをより重要視した、「双方向的コミュニケーション」の確立である。

¹³ これは、1995年のICAマンチェスター大会において、ICA原則として新たに「コミュニティへの関与」が付加された流れを受けたものであるかもしれない。

¹⁴ 大阪いずみ生協では、実質的な経営の実験を握る副理事長による生協経営の私物化を内部告発した職員が、理事会決定によって解雇されるという事件が発生した。解雇された職員は地位回復の訴訟を提起、職員側の主張が認められ、復職に至っている。詳しくは杉本(2000:144-150)を参照。

の危機は、従来の経営方法に対する批判的検討をも導き出した。ここで取り上げられる論者は、程度の差はあれ、経営の実態を批判的に捉え、それに対する改革・改善・改良を主張するものである。この立場では、個別具体的な改善案が議論の中心となり、したがって、改革に成功した生協や、生協の特色ある取り組み事例の紹介などが多く表れる。論の内容はきわめて実践的であり、具体的な改善方針の提案がなされる。

提案のレベルあるいは分野はさまざまである。神山(2001)は、生協が「共同体」的組織から開放性のある組織へと質的転換を迫られており、その中での労働がいかに再構築されるべきかを、いくつかの事例を挙げながら検討している。樽松(2001)は、労働組合の立場から生協のあり方を再検討し、実践の中から生じてくる「成功」や「失敗」など、さまざまな情報を共有することのできるシステム形成によって、コミュニケーションを「垂直」から「水平」へ、マネジメントを「統制」から「共感」へと転換することを主張する。この二人は共に生協職員の経験を持つものであり、職員労働の現場をどのように転換していくかに関心が置かれている。

杉本(2000)は、生協における経営者支配の問題に触れ、生協は組合員と職員だけの限られた組織ではなく、生産者・取り引き企業・他の協同組合・地域社会・次世代の人々などの「広義の」関係者(ステイクホルダー)を含めたより社会性の強い組織であり、それらのステイクホルダーに対する責任の観点から、高度の社会的責任を要求される企業並みのガバナンス・マネジメントが必要であることを強調した。専従職員は、組合員とともに生協を作る主体とされてきた(「両輪論」)。しかし、専従職員による「専制」の問題は古くから指摘されてきたところである。杉本は、生協組織の閉鎖性にその原因を見出した。そして、生協をより開放的な組織へと転換することの必要性を強調したのである。下山(2004)はさらにラディカルな主張をする。「そもそも生協の構成員は組合員であって、職員はそのサポーターである。『運営における両輪論』は生協の本質を曖昧にする専従者側の論理でしかない。こうした生協の持つうさんくさい『嘘』はやめなければならない」(下山, 2004:300-301)。つまり、「両輪論」を否定し、「組合員自ら動かす生協」を目指すことを主張するのである。上野(2006)は、ジェンダーの観点から生協のあり方を痛烈に批判し、生活クラブなどが発展させてきたワーカーズコレクティブなどの進化・拡大によって、購買と労働が分断されている現在の状況から、将来的には労働も含めた形で組合員の自治・自主管理が達成される可能性を見出している¹⁵。

近年は、生協総合研究所の研究者などを中心に、日本生協の現状分析にとどまらず(現代生協論研究会(2005))、世界における生協セクターの動向や海外生協との比較研究も進展しはじめている(ex.栗本(1987);山内(2005);栗本編(2006))。かれらの問題意識の特徴は、日本における生協の「未来」をヨーロッパの現在の状況に照らし合わせて考える点にあると思われる。したがって、この立場においては、生協の事業面・経営面における検討に重点が置かれる。例えば、山内は、1990年代におけるヨーロッパ生協の挑戦を評価し、構造改革に成功した国における共通点を、直面する状況について強い危機感をもちそれを共有すること、危機を乗り越えるための事業戦略の明確化、生協の理念を再確認し、理念を日常事業の中で具体化し実践することの3点に見出し(山内, 2005:3-4) イタリア・イギリス・スウェーデン・スペインの4ヶ国を紹介しているが、そのトレンドの基礎は、大手流通業にも負けない事業規模の拡大路線の追求である¹⁶。

¹⁵ 上野は、生協運動が、専従職員労働が男性の支配下に置かれてきたこと、組合員のアンペイドワークによって維持されてきた部分が大いことを指摘しつつ、ジェンダーやフェミニズムの運動に対してマイナスの働きをしてきたことを明らかにし、ワーカーズコレクティブなどの活動を、生協にとっての「異型細胞」「獅子身中の虫」と表現し(上野, 2006:143) 特に福祉分野における介護保険法をきっかけとしたワーカーズコレクティブの「イノベーション」をきっかけとして、「古い」生協を死に至らしめ、新しい生協を創造する可能性を評価している。

¹⁶ 田代は、こうした事業拡大路線を、ICA原則の一つである「協同組合間協同」として位置づけている(田代, 2005:263)。

2 - 3 機能分化論的（事業・運動分離に基づく）現代生協論

この立場では、生協を「母体」として展開されるさまざまな活動について注目する。代表的な例としては、生活クラブ生協から輩出された各種のワーカーズコレクティブなどに関する論考がある。そのような個別具体的な事例の紹介に加えて、生協組合員による自主的活動と生協との関係をどのように位置付けるのかという点が、この立場の焦点のひとつとなっている。この立場が強調するのは、それまで「自明のもの」とされてきた、生協運動 = 社会運動 = 「生協は事業と運動とが並立（あるいは混合）する組織」という図式に代わり、生協 = 事業・諸活動 = 運動、すなわち、経営と運動を切り離すということである¹⁷。

この立場には、今日生協セクターが進めている事業統合と個配の拡大に対する否定的な考え方は皆無であり、むしろそれを積極的に評価する。パルシステムによって急速に勢力を拡大している首都圏コープグループの取り引き企業の一つ、コープ・アイ社長である西塚は、次のように評価する。「首都圏コープグループの現状からは、二十一世紀型の事業システムの萌芽がみられる。会員生協は事業の七〇%を連合会に委託し、単協機能は他生協と比べものにならないほど『組合員が自ら運営する』、その下地ができてつつある」（中村陽一 / 21 世紀コープ研究センター、2004:220）¹⁸。組合員が「自治・自主管理」すべき範囲を明確化することにより、組合員の負担を「適正化」することが目指されているといえるかもしれない。

この立場は、消費関連以外での生協の役割を重要視するという特徴も有している。今日、生協は単に食品を中心とした生活必需品を供給するだけでなく、多様な市民が必要とするさまざまな財・サービス（特に福祉サービス）の供給をするべきであると考えているのである。そして、供給にあたっては、さまざまな配慮がなされるべきことを念頭に置いていることも特徴である。一言でいえば「社会的公正」、具体的には、安全安心を基礎としつつ、広い意味における社会的弱者救済・地球環境保護・コミュニティ形成などに関する意識を怠らないことである。2000年に首都圏コープグループのシンクタンクとして設立された21世紀コープ研究センターは、「生協インフラ論」を提起している（中村陽一 / 21世紀コープ研究センター、2004）。日本の戦後復興と高度経済成長の基盤の一つは、いわゆる社会資本 = インフラストラクチャであった。生協インフラ論に立てば、「市民社会」として生協は、それと同じ機能および役割を持っている。すなわち、「健全な市民社会」を構築するための基盤として生協は存在していると考えるのである。

現実には、福祉を中心とした事業が、例えばワーカーズコレクティブというような形を取って展開されるようになってきているし、「くらしの助け合い活動」のような、一種の有償ボランティアとして行われてもいる。また、生協を基盤としたサークル活動なども存在する。これらの「スピアウト」した事業・活動は、生協から相対的に自立した存在として位置づけられる一方で、程度の差はあれ相互依存的な関係であることも事実である。生協の役割は、相互依存の度合いを極小化し、自立の度合いを極大化することによって、組合員の、ひいては市民の自治・自主管理の範囲を拡大することである。

3 . 考察

3 - 1 生協におけるリーダーシップの所在 主権はどこにあるのか？

21世紀における生協論について、本稿では3つの視座から検討した。それぞれ、生協改革が必

¹⁷ 先に述べた原理論における立場は、この点を堅持する点で「対立」関係にあるといえる。

¹⁸ 先に紹介した下田のラディカルな職員論は、このような認識と密接な関係にあると思われる。つまり、「組合員が自ら運営する」のは、組合員が広義の生協における企画部門（商品開発や組合員諸活動の企画など）を担い、職員はそれにしたがって行動することに専念するという役割分担である。

要であるという認識、また今後の生協の「方向性」では一致しているものの、その道筋についてはかなりの相違がみられる。原理論および一部の経営論においては、基本的に、生協が購買と社会運動とが一体の組織であるという「従来の」生協認識が重要であると考えていると思われるが、経営論の一部および機能分化論では、そもそも「従来の」生協認識からの「転換」が必要であると考えられている。大雑把ではあるが、こうした認識に立てば、現代生協論の重要なポイントの一つとして、専従職員あるいは職員労働の位置づけをどのように考えるかという点が浮かび上がってくる。そしてそれは、生協におけるリーダーシップの所在、さらには、これからの生協における共同のあり方に関する回答にもなりえるものである。

3-1-1 職員労働に対する評価

90年代における生協のトレンドは「巨大化」であった。それは、従来から問題として指摘されてきた経営者支配をより強める方向へと向かっているようにも思われる。巨大化は、単に経営中枢に権力が集中するのみならず、同時並行的に進展した班の解体によって、組合員リーダーが弱体化し、組合員リーダー自体が客体化する過程でもあった。

しかし、現代生協論における専従職員および職員労働に対する評価のメインストリームは肯定である。特に、『現代生協論の探求<理論編>』の諸論考の多くが、職員労働の重要性を強調しているのは興味深い(麻生, 2006:160-161; 若林, 2006; 生源寺, 2006:221)。本書の執筆者の多くは生協とのかかわりが深く長いと思われる研究者たちであることを考えると、生協論に関する理論家たちの間では、職員労働を有用なものとして捉えることは常識になっているのかもしれない。他方、役職員による論考も、職員労働のイノベーションを指摘するものもあるが、総体としては肯定である。今回の整理では最もラディカルな主張であるとした機能分化論も、職員労働の運動的要素を排除し、純粋に経営的な部分に機能を特化することを主張するものであり、職員労働を全否定するものではない。マルクス流に、生協における職員労働は「賃労働である」と主張する行岡も、「嫌でもしなければならぬ」仕事という基本線があっても、それが必然的に労働疎外をもたらすものではなく、生協にとって、恒常性を確保するために必要不可欠なものであることを強調する(行岡, 2002:283; 行岡 2004:104-106)

3-1-2 組合員参加の可能性

職員労働が肯定的に捉えられているとはいえ、その程度はかなりの差がある。今回の整理でいえば、従来のように職員を組合員との「両輪」として捉え、運動面も含めた積極的関与を必要とする原理論の考え方から、生協職員をいわば「公僕」として把握し、あくまでも組合員が動かすことにこだわろうとする機能分化論の立場までは、かなりの差がある。これを裏返すと、組合員主権の範囲をどのように考えるかということとつながってくる。組合員参加をどの程度認めるかが職員労働の範囲を決定付ける要因でもあると考えるのであれば、組合員参加の考え方から職員労働に対する考え方が理解できるといえるだろう。

組合員主権という言葉自体は今日の生協も掲げている「建前」ではある。しかし、経営者支配あるいは専従支配は多かれ少なかれ存在する。その中で、いかにして組合員主権を実質のあるものにしていくかということについて、例えば『生活協同組合研究』の特集論文は、組合員参加に関するいくつかの方向性を示している(生協総合研究所編, 2007)。これらで語られる参加の内実は、モニター制度や意見表明の場を設ける程度の「軽い」参加から、経営や商品開発などへの直接的参加までさまざまである。しかしながら、それらのメインストリームは「軽い」参加とみるべきものである。例えば、藤野(2007)は、インターネットを利用したモニター制度などによって組合員の参加が活性化したと評するが、生協の開発した商品进行评估するにとどまるという点

からみれば、組合員は依然として「客体」に留め置かれているように見える。広い意味での意思決定参加については一定程度の実践が積み上げられてきているといえるにしても、それは本質的な部分で、組合員の客体化を克服するものとはなっていないように思える。理想と現実には常に矛盾するものである。しかし、理想を現実に従属させることでは、未来は拓けない。険しい道程が予想されたとしても、現実には甘んじることなく理想を追い求めることは必要である。

3-1-3 職員労働に対する批判的意見とその展望

職員労働に対して無批判であることはできない。生協経営に対して職員労働が与えてきた弊害も少なくないからである。いずみ生協の例は典型的であるが、経営者が組合員を「食食物」にした例は最悪のパターンである。それにとどまらず、労働者としての既得権益の保護を重視するがゆえに経営にマイナスに働いたり、昔ながらのやり方に固執することで新たな状況への対応が遅れたりといったようなことも起こる。いずれにしても、組織として硬直的になり、特に運動性の観点からみると、著しくマイナスに働くのである。

今回取り扱った文献では、唯一、上野だけが職員労働に対して批判的である。上野は、組合員と職員の関係、さらには職員同士の関係が、性別役割分業を助長し、組合員や職員の一部、より正確には女性の主体性を損なっていると喝破する。さらに上野は、そのような状況に対して、職員労働を組合員労働（例えばワーカーズ労働）に置き換えることによって、生協の根源的矛盾を「止揚」することを主張する¹⁹。上野の議論は、今日話題になっているコミュニティビジネスとも関係するものである。その対象は、福祉を中心としてさまざまな分野に拡大しているが、コミュニティ形成をミッションとして掲げている生協の諸活動も、その一部を形成し得るものと考えることができる。ならば、職員労働を組合員労働に置き換えるという上野の主張も、強ち荒唐無稽なものとはいえず、むしろ未来志向の斬新な主張と考える方が適切である。

広井は、現代を、そのような近代の流れから再び共同体への回帰が必要となっている時代であると診断している（広井，2001）。こうした観点を踏まえると、われわれのこれまでの常識を相対化し、新たなアイデアで状況を切り拓くことが必要であるし、生協もその例外ではない。

3 - 2 触れられなかった課題の整理

他方、先に検討した生協論において大きく扱われなかった課題があることも事実である。日本の生協の場合、法制度上の制約もあり、生協の努力だけではどうにもならない点も多いが、その反面、日本社会の持つ歪みがあるまま生協にも反映されてしまっており、本来生協がその克服に努力すべきであるにもかかわらず、その問題に「無自覚」であるか、もしくは触れようとしない課題も少なくない。日本型生協が「乗り越える」べき課題やヨーロッパで問題化している課題など、さまざまな問題点について、「不十分」にしか検討されていない課題も存在するのである。ここでは、それらの点について検討を加えよう。

3-2-1 生協運動の「融解」？

第一に、時代に適応しようとする生協の取り組みが、「生協らしさ」の減少・喪失とつながっているという点である。生協の商品の中には、いわゆるナショナルブランドも多数入り込んでいるし、生協の強みであった配達をスーパーでも行う動きが広がっており、経営的には大型スーパー

¹⁹ これは、ジェンダー論という「特殊な」背景に基づく主張と切り捨てることも可能かもしれない。なお、グリーンコープ連合のグリーンコープ生協においては、専務理事であった石三修氏がこのような上野の主張に共鳴し、その実践として、組合員活動家を常勤雇用しようとした試みもあったようである。この試みは、結果的には実現せず、理事長と石三専務理事が引責辞任することで決着している（上野／行岡，2003:300-302）。

との差異化が困難を増していく状況にある。購買力の結集が「市場から粗悪品を排除する」という意味で運動性を有しているという「建前」は依然として主張されるものの²⁰、安全・有機などの記号が商品価値を持った今日、単に上記のような主張のみでは一般小売店との差異化が難しいという「本音」も有しており、そのあり方は難しい。いかにして「生協らしさ」「生協の強み」を發揮させていくのかということについて、実際に説得力のある議論はあまりみられない。小売事業者として生存を図りつつ、いかにして独自性を打ち出していくのかということについて、より深い考察が望まれているように思われる。

これまで、生協は社会運動セクターの重要な担い手の一部としての役割を果たしてきた。そして、消費者運動や環境運動などに多大な影響を与えてきただけでなく、育児や介護といった、主婦にとって身近な社会問題を顕在化させ、また、それに対する具体的なオルタナティブを積極的に打ち出す働きも担ってきた。しかしながら、班を基礎とした教育機能の低下・個配事業の本格展開をはじめ、生協をめぐる状況は大きく変化しており、社会運動における生協の位置づけがあらためて問われる時代となっている。事業と運動の分離という方向性の提示もあるが、果たしてそれは生協が進むべき道であるのかどうかについては、慎重な検討がなされる必要があるように思われる。

3-2-2 生協運動とジェンダー

第二に、性別役割分業と生協論とのかかわりである。どの論考においても、班別予約共同購入の限界と個配事業の導入の肯定という点は共通している。この背景には、女性をめぐる社会環境の変化（特に女性の社会進出）を肯定的に捉えるという側面があると思われる²¹。しかしながらその一方で、依然として主婦・核家族を基盤とする日本型生協システムという仕組みそのものに対する疑念は、ほとんどの論考において表明されないという矛盾も生じている。事業統合はおろか、個配というシステムにおいても、その前提に大きな変化はない。

先の上野をはじめとするジェンダー論からの批判は、きわめて重要かつ困難な論点を生協に突きつけている。主婦の組織という「顕教」と専従支配という「密教」の問題は以前から指摘されてきたものだが、上野達は、男女の間に根強く横たわる不平等に対して、生協はそれを克服するどころか、それを強化したとさえ評価している。これは、組合員と専従との間の問題のみならず、主婦を前提とした生協の組織形成そのものに対する批判でもある。また、いわゆる「生協用語」は、男女差別の構造を維持・強化するイデオロギー機能を果たすとされる。

また、この点は、生協論における協同や主体形成といった言葉の限界を指摘するものでもあり、「真の」協同や主体形成が論じられるためには、避けて通ることのできない論点であると思われる。確かに「主婦の連帯」は多くのものを生み出してきた。しかし、生協の連帯は「主婦の連帯」に限定されるべきものではなく、より多様な人々との連帯を実現する組織であるべきである。

3-2-3 生協運動と階層

第三に、生協の目指す路線が、その他の課題とのジレンマを引き起こす点である。例えば、「安全安心」と「社会的弱者への対応」とのジレンマなどがあげられる。「安全・安心」を追求すれば、商品やサービスの価格も上昇する。そうした商品が増えていくことは、社会的弱者を結果的に「排除」していくこととなる。事実、「安全・安心」などの側面を重視している「原理派」生協組合員

²⁰ 特に、この点を強調するのが、西日本で急速に勢力を拡大しているグリーンコープ連合を「先導」してきた行岡である。行岡は、生協が連合することによって、個々の単協の力が弱くとも、連合の力を背景に社会への発言力を持つことができると考える（行岡，2002；2004）。

²¹ もちろん、「時代の趨勢」として「やむをえない」と考えている論者もいるだろう。

の多くは、国民の平均よりも高い階層であることが指摘されている。生協の原理の追求が、生協を「閉鎖性の強い」集団としてしまうという、弱者の連帯からはじまった協同組合が弱者を排除するという、深刻なパラドックスを生じさせるのである。生協は、これまで財の供給を主に担ってきたが、次第にサービスの供給にもウイングを広げつつある。こうした観点からみれば、生協が強者中心の組織となり、弱者と関係できないということは、生活レベルの面においてきわめて重大な影響をもたらすだろう。

また、先に言及したジェンダー問題とのかかわりとの関連も無視できない。男女の間の亀裂構造を一種の階層として捉えるならば、生協は、いわゆる社会階層にとどまらず、さまざまな階層格差と結びついている。

生協の掲げる原理の多くは普遍性を有している。しかし、その原理と「相容れない」課題に対してどのように対応していくのか、また、新たに突きつけられた非常に困難であるが、無視することのできない重要な課題である。

3-2-4 生協とグローバル化

20世紀後半は、人類史上最もグローバル化が進展した時代であった。その影響はさまざまな形で現れはじめているが、その位相はきわめて複雑である。大航海時代の後に急速に進展した植民地化状況においては、強い国と弱い国との関係は非常に単純なものであったといえる。すなわち、搾取する国と搾取される国との一方的な関係である。しかし、今日の世界関係は、必ずしも強い国が弱い国を一方的に搾取するという単純なものではなくなっている。両者の力学関係は、相対的にはあれ、グレーゾーンが増えているのである。

その要因の一つは、資源の重要性が増したことにあるといわれる。古くから、国家の保有する資源が力学関係を決定してきたが、植民地時代以来、いわゆる先進国は植民地から資源を収奪することが一般化しており、先進国は、国内の資源にとどまらず、植民地の資源を含めて自国の資源としていた。その状況は、植民地の独立以降も引き継がれる傾向にあった。しかし、特にアジアおよび南アメリカの一部の国が経済発展を遂げるにより、資源獲得競争が激化、その結果、資源は売り手市場の様相を強めてきている。特に農産物は、単なる資源の奪い合いにとどまらず、輸出国からの圧力によって輸入国の農業が危機的な打撃をこうむる状況に至っている。

食の安全は、生協にとっては生命線といってもよい課題であり、実際に多くの生協が課題として取り上げ、例えば産直や地産地消などがかかわりを持つようになってきている。もちろん、グローバル化の影響は食にとどまるものではない。しかし、今回取り上げた論考の中で、この点を十分に展開したものは、残念ながらないといわざるを得ない。

おわりに

本稿では、現代生協論に関する諸研究を概観し、3つの観点によってそれらを分類し、それらの特徴を簡単にまとめた。しかし、本稿での分類はあくまでも試論的なものに過ぎない。この分類ではカバーすることのできない、重要な論点を含んだ研究も多数存在する。例えば、現代的諸問題と生協のかかわりは、現代生協を考える上できわめて重要な課題である。福祉や環境の問題は、早急な解決を求められている社会問題であるが、これらの問題に対して生協がどのように対処しているか、また、対処していくべきかを論じたものも発表されている（ex.京極（2006）；植田（2006））²²。違った視座からの現代生協論の整理からさまざまな有益な知見を得る可能性もあ

²² 単に既存の生協が現代的諸問題に取り組むということにとどまらず、それらの課題に特化した生協も少なからず存在するようになってきている。医療生協の歴史は古いが、最近では、福祉生協や環境生協といったものも出現している。こうした現象もきわめて興味深い。

る。さらに、多様な生協論を整理していくことで、現代生協論における「中範囲の理論」のようなものが構築されるかもしれない。

そもそも、本稿で現代生協論の分類を試みた理由は、多様に語られている生協論に一定の整理を加えることで、今日の生協の課題を明らかにすることができるのではないかという期待によるものである。生協に関する研究は膨大な量にのぼり、本稿で扱った論考は、全体のごく一握りに過ぎない。したがって、本稿における整理もきわめて不十分なものととどまっていることを認めざるを得ない。

しかしながら、本稿での整理を通じて感じたことがある。生協は多様な展開をし、都道府県単位で巨大生協が誕生し、さらに事業連合の形成によって、法の規制を乗り越えて巨大化が進展しつつある一方で、頑なに「生協の原理」を追求していこうとする、少数派の生協が存在しているのだが、実は、現代生協論が主張する諸点の多くが、すでにさまざまな生協による実践の中にあるのではないかという疑問である。多くの論考で、それぞれの筆者が「先進的」と考える事例が取り上げられているが、生協セクターを広く俯瞰すれば、それが陳腐なものに過ぎない例も散見されるように思える。横並びには一長一短があり、また、独立性が強いことも同様である。客観的によいと思われるものも、さまざまなコスト（経済・参加 etc.）の問題で取り組むことができない単協も出てきて不思議ではないし、むしろ、多様であることが生協にとっていいことなのかもしれない。しかし、すでに他の単協で取り組まれていることから学ぶということを日常的にできるシステムがないことが、このような状況を引き起こしているようにも思える。これが真実だとするならば、この点に関する改善が急務である。

（付記）本稿は、第 80 回日本社会学会大会自由報告の発表原稿に加筆修正を加えたものである。報告の際にはいくつかの貴重なコメントをいただいた。記して感謝申し上げたい。特に、大畑裕嗣氏からの、グローバル化との関連についての質問には触発されるところが大きかったことを申し添えておく。

<文献>

- ・麻生幸，2006，「経営組織論からみた生協」，現代生協論編集委員会編，『現代生協論の探求<理論編>』コープ出版，pp.157-174．
- ・伊藤恭彦，2000，「協同の死と変容 工業化段階の協同からポスト工業化段階の協同へ」，21世紀生協理論研究会編『現代生協改革の展望 古い協同から新しい協同へ』大月書店，pp.6-42．
- ・植田和弘，2006，「環境問題と協同組合」，現代生協論編集委員会編，『現代生協論の探求<理論編>』コープ出版，pp.295-311．
- ・上野千鶴子，2006，「生協のジェンダー分析」，現代生協論編集委員会編，『現代生協論の探求<理論編>』コープ出版，pp.111-149．
- ・上野千鶴子／行岡良治，2003，『論争 アンペイドワークをめぐる』太田出版．
- ・内橋克人，1995，『共生の大地 新しい経済がはじまる』岩波新書．
- ・内橋克人，2005，『NHK 人間講座 「共生経済」が始まる』日本放送出版協会．
- ・大窪一志，1994，『日本型生協の組織像 改革のトレンドとキーワード』コープ出版．
- ・大沢真里，2006，「『生活の協同』の意義 社会的排除の文脈の中で」，現代生協論編集委員会編，『現代生協論の探求<理論編>』コープ出版，pp.31-58．
- ・小栗崇資，2000，「双方向コミュニケーション型生協への模索」，21世紀生協理論研究会編，『現代生協改革の展望 古い協同から新しい協同へ』大月書店，pp.209-251．
- ・小栗崇資，2001，「古い共同から新しい共同へ 双方向型コミュニケーションの構想」，野村秀

- 和編,『生協への提言 難局にどう立ち向かうか』桜井書店, pp.141-183.
- ・京極高宣, 2006, 「福祉社会論からみた生協 福祉社会における生協の役割」, 現代生協論編集委員会編, 『現代生協論の探求<理論編>』コープ出版, pp.279-291.
 - ・栗本昭, 1987, 『先進国生協運動のゆくえ』ミネルヴァ書房.
 - ・栗本昭, 2005, 「日本型生協の特質と現状, 変化のトレンド」, 現代生協論編集委員会編, 『現代生協論の探求<現状分析編>』コープ出版, pp.15-37.
 - ・栗本昭編, 2006, 『21世紀の新協同組合宣言<新訳版> 日本と世界の生協 この10年の実践』コープ出版.
 - ・樽松佐一, 2001, 「二十一世紀の生協に新しい戦略と理論を」, 野村秀和編, 『生協への提言 難局にどう立ち向かうか』桜井書店, pp.77-106.
 - ・現代生協論編集委員会編, 2005, 『現代生協論の探求<現状分析編>』コープ出版.
 - ・現代生協論編集委員会編, 2006, 『現代生協論の探求<理論編>』コープ出版.
 - ・河野直践, 1998, 『産消混合型協同組合 消費者と農業の新しい関係』日本経済評論社.
 - ・河野雪子, 2007, 「新たな組合員参加をめざして みやぎ生協の組合員活動中期計画から振り返る」『生活協同組合研究』382:26-31.
 - ・神山充, 2001, 「『開かれた生協』の意味するもの 事業システムとしての生協」, 野村秀和編, 『生協への提言 難局にどう立ち向かうか』桜井書店, pp.39-75.
 - ・斎藤修, 2007, 『食料産業クラスターと地域ブランド 食農連携と新しいフードビジネス』農文協.
 - ・下山保, 2004, 「見えてきた二十一世紀型生協」, 中村陽一/21世紀コープ研究センター編, 『21世紀型生協論 生協インフラの社会的活用とその未来』日本評論社, pp.285-305.
 - ・末川千穂子, 2001, 『虹のメッセージ』かもがわ出版.
 - ・杉本貴志, 2000, 「『公正な事業体』を目指して 21世紀の生協事業とガバナンス」, 中川雄一郎編, 『生協は 21世紀に生き残れるのか コミュニティと福祉社会のために』大月書店, pp.126-172.
 - ・生協総合研究所編, 2007, 「特集 組合員参加の新たな方向を探る」『生活協同組合研究』382:4-47.
 - ・生源寺眞一, 2006, 「フードシステム論からみた生協」, 現代生協論編集委員会編, 『現代生協論の探求<理論編>』コープ出版, pp.205-223.
 - ・田代洋一, 2005, 「生協の事業連帯」, 現代生協論編集委員会編, 『現代生協論の探求<現状分析編>』コープ出版, pp.263-284.
 - ・田中秀樹, 1998, 『消費者の生協からの転換』日本経済評論社.
 - ・田中秀樹, 2000, 「生協における共同の変化と可能性」, 21世紀生協理論研究会編, 『現代生協改革の展望 古い協同から新しい協同へ』大月書店, pp.179-208.
 - ・田中秀樹, 2006, 「生活主体形成と生協運動」, 現代生協論編集委員会編, 『現代生協論の探求<理論編>』コープ出版, pp.85-107.
 - ・中川雄一郎編, 2000, 『生協は 21世紀に生き残れるのか コミュニティと福祉社会のために』大月書店.
 - ・中川雄一郎, 2000a, 「1990年代日本における生協運動の動向 生協運動と『レイドロー報告』」, 中川雄一郎編, 『生協は 21世紀に生き残れるのか コミュニティと福祉社会のために』大月書店, pp.10-37.
 - ・中川雄一郎, 2000b, 「福祉社会と生協運動」, 中川雄一郎編, 『生協は 21世紀に生き残れるのか コミュニティと福祉社会のために』大月書店, pp.175-209.
 - ・中村陽一/21世紀コープ研究センター編, 2004, 『21世紀型生協論 生協インフラの社会的活

用とその未来』日本評論社。

- ・ 21世紀生協理論研究会編，2000，『現代生協改革の展望 古い協同から新しい協同へ』大月書店。
- ・ 庭野文雄，2001，「現代生協論の理論的検討」，野村秀和編，『生協への提言 難局にどう立ち向かうか』桜井書店，pp.107-140。
- ・ 野村秀和編，2001，『生協への提言 難局にどう立ち向かうか』桜井書店。
- ・ 野村秀和，2001，「いま、生協に問われていること」，野村秀和編，『生協への提言 難局にどう立ち向かうか』桜井書店，pp.185-209。
- ・ 秦正雄，2007，「事業プロセスへの組合員の参加 コープこうべにおける取り組み」『生活協同組合研究』382:20-25。
- ・ 広井良典，2001，『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』岩波新書。
- ・ 藤野啓二，2007，「パルシステムのインターネットを通じた組合員参加」『生活協同組合研究』382:32-38。
- ・ 二村睦子，2007，「『組合員参加に関する提言』の概要と今後の課題」『生活協同組合研究』382:13-19。
- ・ 三浦展，2005，『下流社会 新たな階層集団の出現』光文社新書。
- ・ 山内明子，2005，『ヨーロッパの生協 構造改革を支える3つの要因』コープ出版。
- ・ 山田定市，2000，「地域づくりと共同の主体形成」，21世紀生協理論研究会編，『現代生協改革の展望 古い協同から新しい協同へ』大月書店，pp.82-118。
- ・ 行岡良治，2002，『食べもの運動論』太田出版。
- ・ 行岡良治，2004，『しなやかな生協への挑戦 続・食べもの運動論』太田出版。
- ・ 吉田寛一 / 渡辺基 / 大木れい子 / 西山泰男編，2006，『食と農を結ぶ協同組合』筑波書房。
- ・ 美森悠，2000，「現代生協改革とその新しい地平」，21世紀生協理論研究会編，『現代生協改革の展望 古い協同から新しい協同へ』大月書店，pp.120-178。
- ・ 若林靖永，2006，「マーケティング論からみた生協」，現代生協論編集委員会編，『現代生協論の探求 <理論編>』コープ出版，pp.175-201。
- ・ 若林靖永，2007，「生協事業の変化と組合員参加の課題」『生活協同組合研究』382:5-12。
- ・ Dahrendorf, R., 1992, *Der Moderne Soziale Konflikt: Essay zur Politik der Freiheit*, Deutsche Verlags-Anstalt; Stuttgart. (= 加藤秀治郎 / 檜山雅人訳，2001，『現代の社会紛争』世界思想社)